

ネットモニター調査結果 - '21年10月期 -

ご協力いただいたモニター数：254社

調査期間：2021年11月1日～9日

《10月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、持ち直しとなるも、 このところやや力強さに欠ける状況

- 10月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合は1.3ポイント下降して25.6%、「下降・悪化」は3.8ポイント下降して18.9%となり、**DIは、2.5ポイント上昇して6.7**となった。
 業種別DIは、製造業で5.0ポイント下降して7.3となり、非製造業で8.2ポイント上昇して6.2となった。
- ＜上昇・好転要因＞**は、「内需が増大したから」が60.0%と最も高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が32.3%となった。
- ＜下降・悪化要因＞**は、「内需が減少したから」が56.3%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響で」が33.3%となった。
- 3ヵ月後（1月）の見通し**は、「上昇・好転」が9.7ポイント下降して24.4%、「下降・悪化」が2.1ポイント上昇して16.9%となり、**DIは11.8ポイント下降して7.5**となった。
- 10月の前年同月比**は、「上昇・好転」が1.8ポイント上昇して27.6%、「下降・悪化」が8.6ポイント下降して24.0%となり、**DIは10.4ポイント上昇して3.6**となった。
 業種別DIは、製造業は8.4ポイント上昇して11.9となり、非製造業は11.9ポイント上昇して-2.7となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

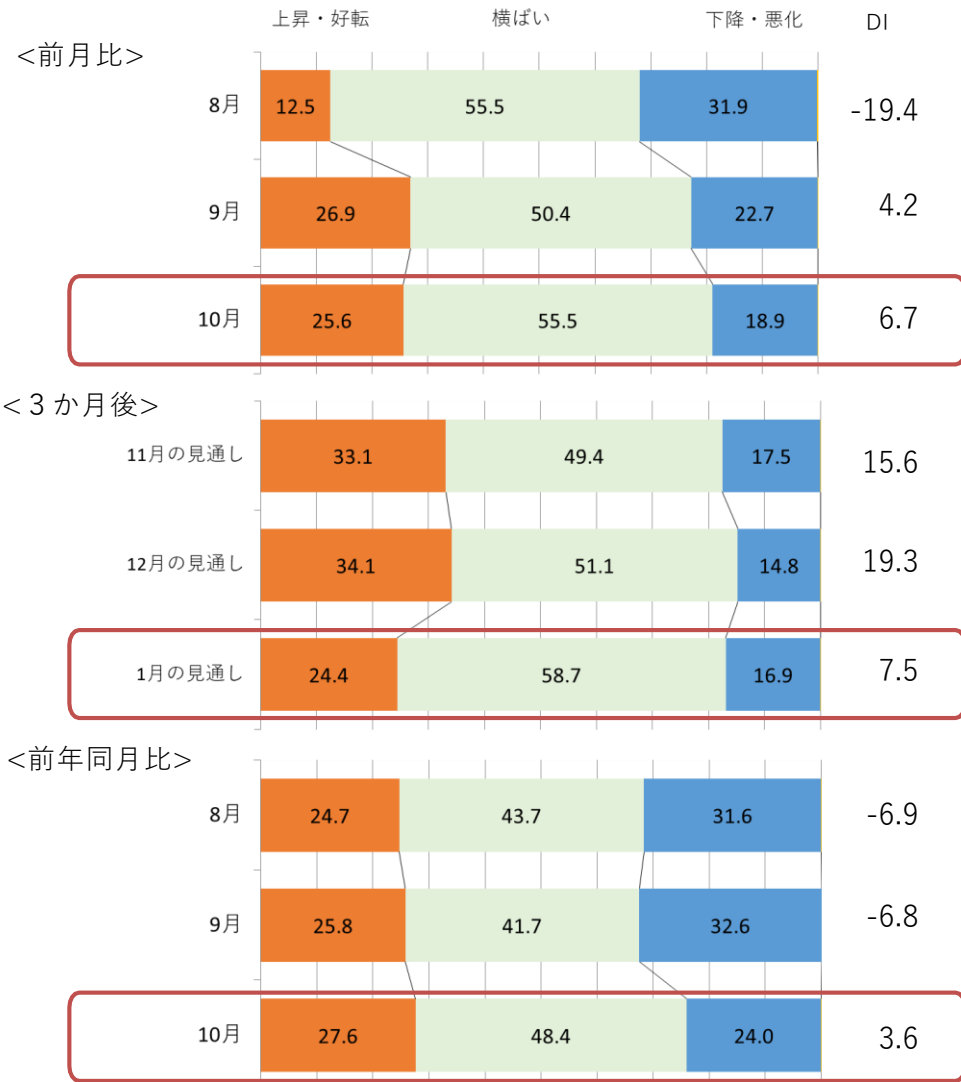
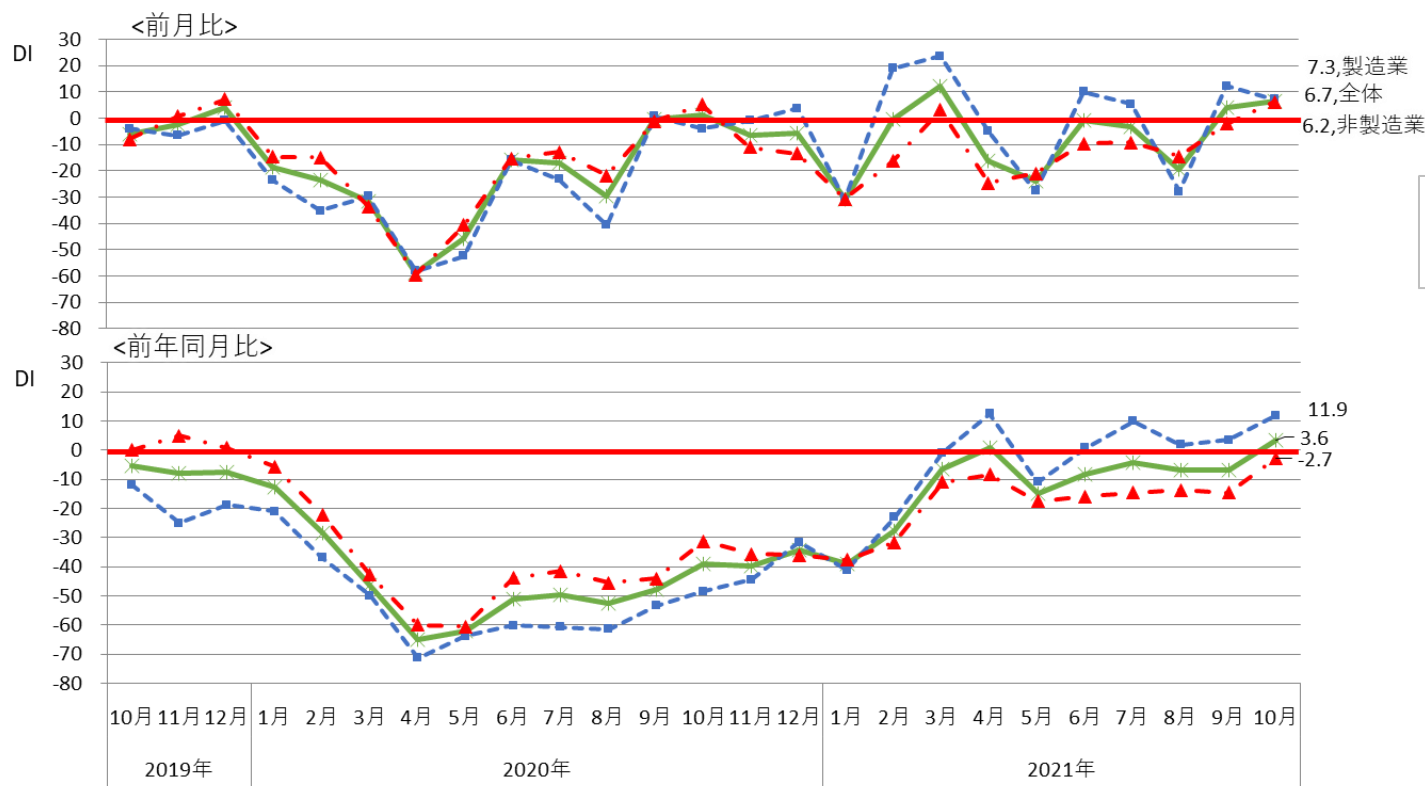


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

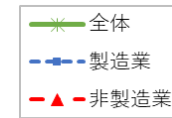
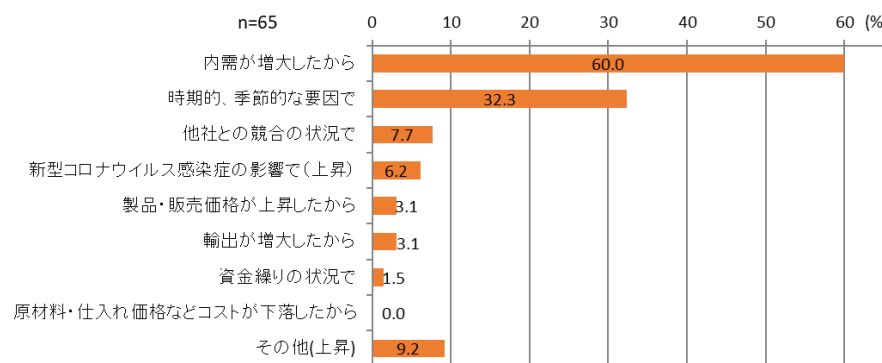
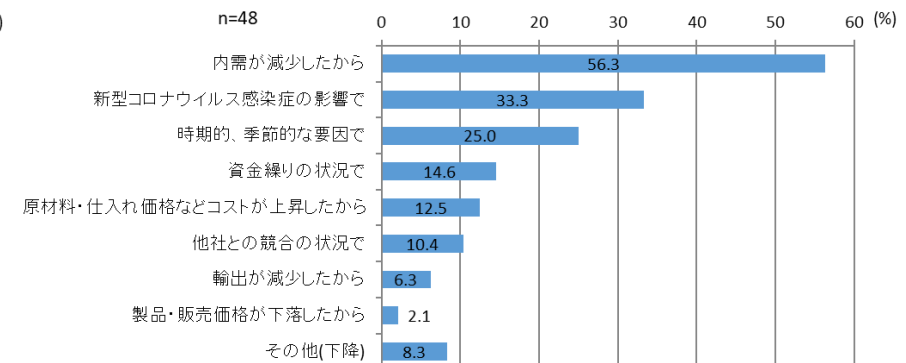


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は45.9%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は24.8%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は11.4%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で43.3%、非製造業で47.9%となり、製造業、非製造業とも5割を下回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で32.7%、非製造業で19.1%と、製造業が13.6ポイント上回った。

< 規模別 >

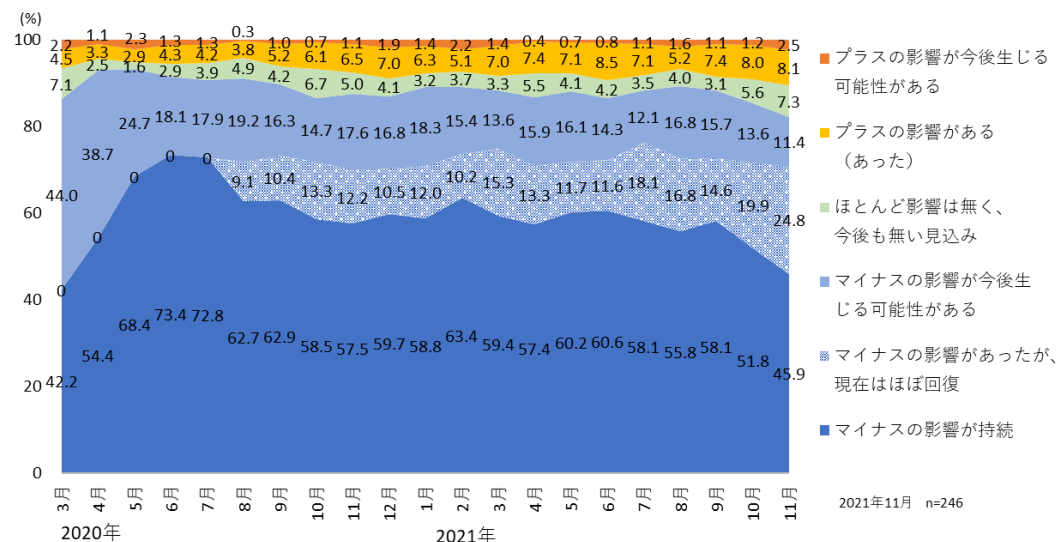
- 「マイナスの影響が持続」は、規模が小さい程高くなり、0-5人では50.0%となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、101人以上が38.2%と最も高くなった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、規模にかかわらず、1割前後となった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

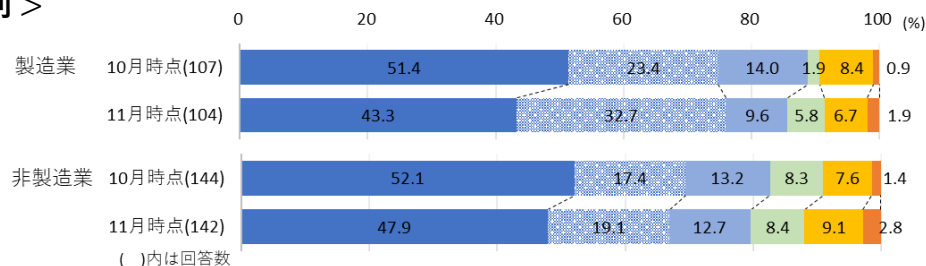
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。

※「わからない」という回答を除く集計。

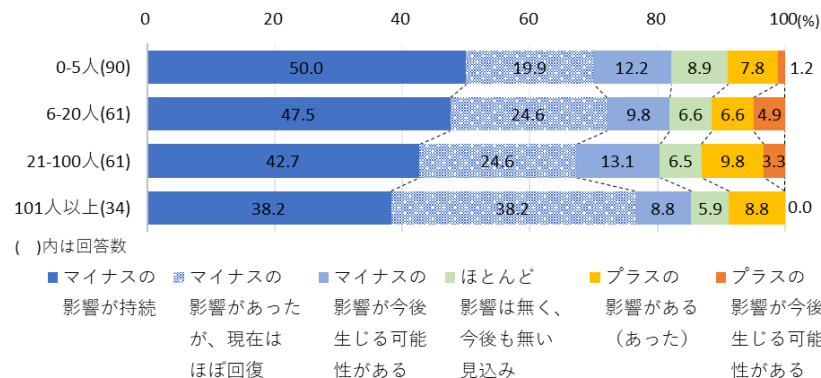
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《2021年10月売上高の対前年同月比》図E

< 全体 >

- 10月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は5.7ポイント下降して40.8%となった。
- 減少率別にみると、「10～20%未満」が14.0%と最も高く、次いで「10%未満」が12.4%、「20～50%未満」が9.2%となった。なお、「50%以上」は5.2%となった。

< 業種別 >

- 売上高が“減少”したのは、製造業で37.0%、非製造業で43.7%となり、非製造業が6.7ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で36.1%、非製造業で23.1%となり、製造業が13.0ポイント上回った。

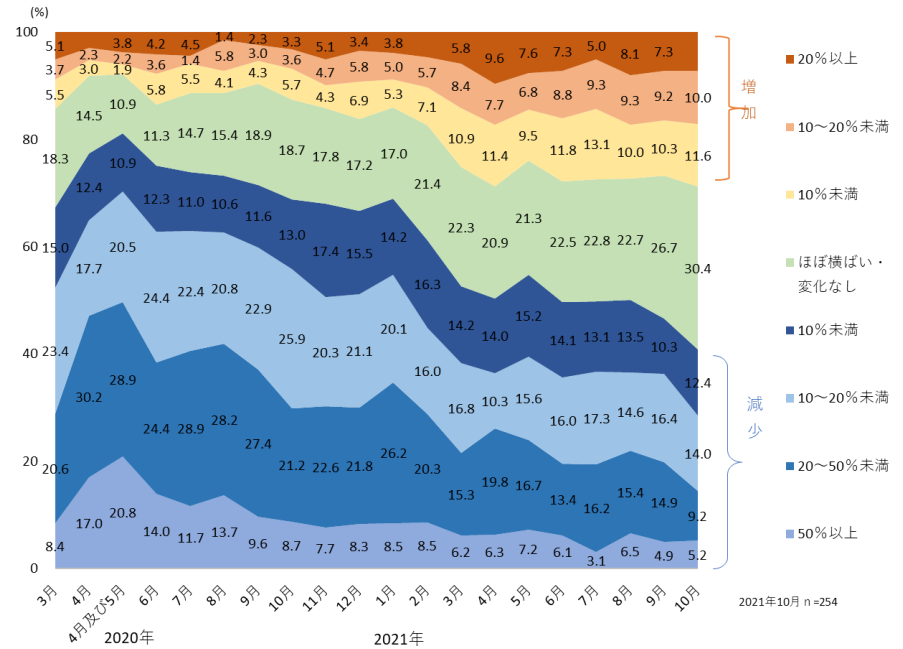
< 規模別 >

- 売上高が“減少”したのは、6-20人が46.0%と最も高く、次いで0-5人が44.6%で、ともに4割を超えた。
- 「50%以上」の減少をみると、0-5人では9.8%と約1割を占めた。
- “増加”は、21-100人で41.3%と最も高く、続いて、100人以上で29.5%、0-5人で23.9%となった。

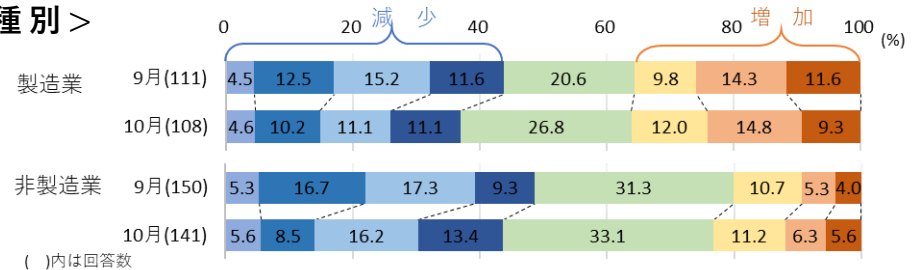
図E 2021年10月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >

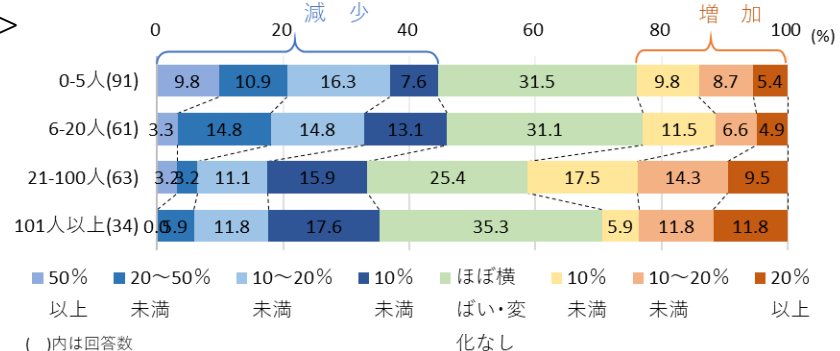
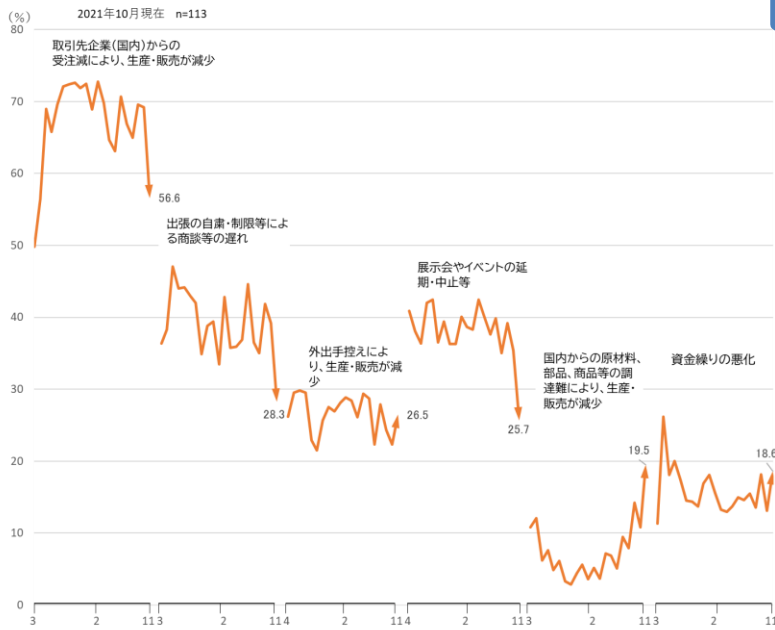


図 F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図 D において、
「マイナスの影響が持続」と回答した
人のみの集計

<全体・2020年3月～2021年11月の推移>



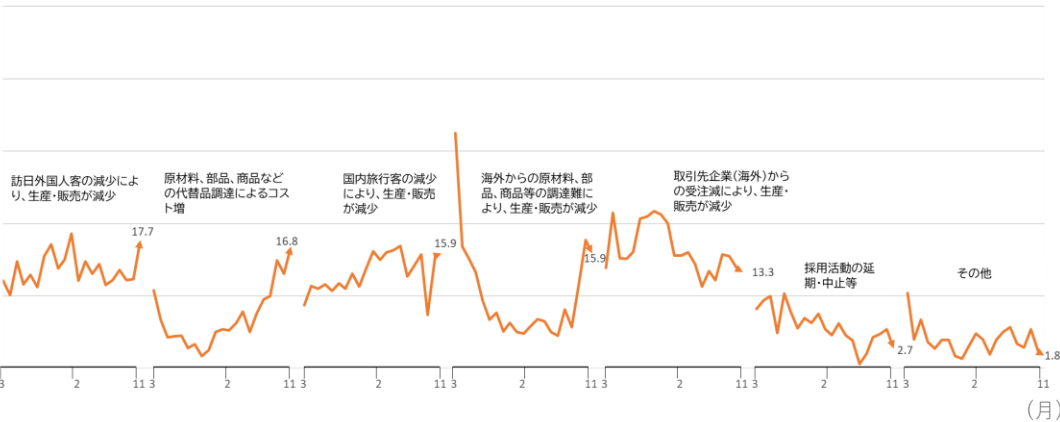
《貴社におけるマイナスの影響》 図F

<全体>

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が56.6%と突出して高くなった。続いて「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が28.3%、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が26.5%、「展示会やイベントの延期・中止等」が25.7%となった。
- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」「展示会やイベントの延期・中止等」は、前回調査から約10～約13ポイント下降した。
- 「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」は上昇傾向にあり、特に前者は8.7ポイント上昇し、19.5%となった。
- そのほか、前回からの変化が大きいものを見ると、「資金繰りの悪化」が5.5ポイント上昇して18.6%、「訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少」が5.4ポイント上昇して17.7%となった。

<その他の主な内容>

- 在庫の減少・出荷数量の減少。



《原材料・仕入の価格上昇や調達難の影響》 図G

<全体>

- 現在の原材料・仕入の価格上昇や調達難の影響についてみると、「マイナスの影響がある」が45.3%、「ややマイナスの影響がある」が28.7%となり、合計すると74.0%がマイナスの影響があるという結果となった。

<業種別>

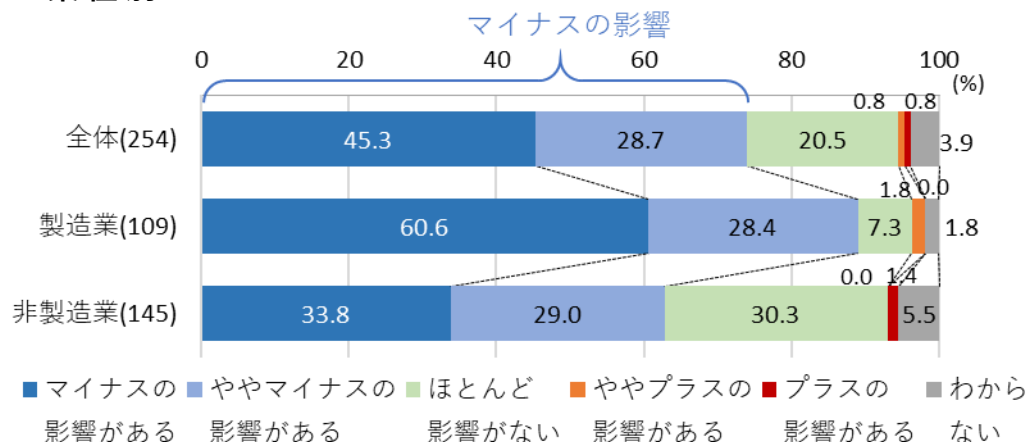
- 製造業では「マイナスの影響がある」が60.6%、「ややマイナスの影響がある」が28.4%となり、合計すると、89.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が33.8%、「ややマイナスの影響がある」は29.0%で、マイナスの影響があるのは62.8%と製造業よりも低くなった。

<規模別>

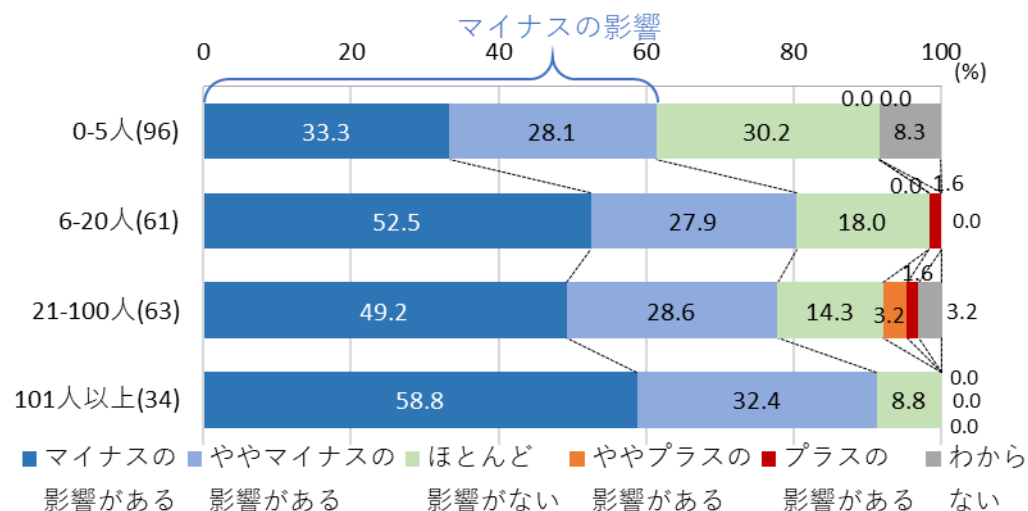
- 「マイナスの影響がある」は101人以上で58.8%と最も高く、6-20人、21-100人も約5割となった。「ややマイナスの影響がある」は規模に関わらず約3割となった。両者を合計すると、マイナスの影響があるのは、101人以上で91.2%と最も高く、6-20人で80.4%、21-100人で77.8%となり、一方、0-5人では、61.4%と最も低くなった。

図G 原材料・仕入の価格上昇や調達難の影響

<全体・業種別>



<規模別>



《具体的なマイナスの影響の内容》図H

<全体>

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が54.8%、「粗利益の減少（価格据え置き）」が52.7%と、5割を超え、続いて、「燃料価格の上昇等による輸送コスト等の上昇」は30.3%と3割を超えた。

<業種別>

- 製造業では、「粗利益の減少（価格据え置き）」が60.8%、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が58.8%と約6割となり、「燃料価格の上昇等による輸送コスト等の上昇」は32.0%と3割を超えた。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が50.5%と最も高く、次いで、「粗利益の減少（価格据え置き）」が44.0%となった。

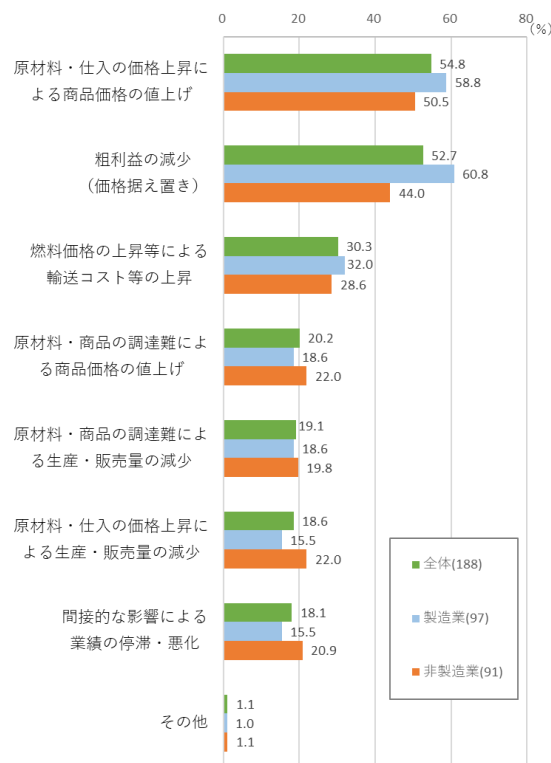
<規模別>

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」をみると、100人以下の規模で5割半ば～約6割を占めた。
- 「粗利益の減少（価格据え置き）」は、規模が大きいく程割合が高くなり、101人以上では61.3%となったが、0-5人では40.7%にとどまった。

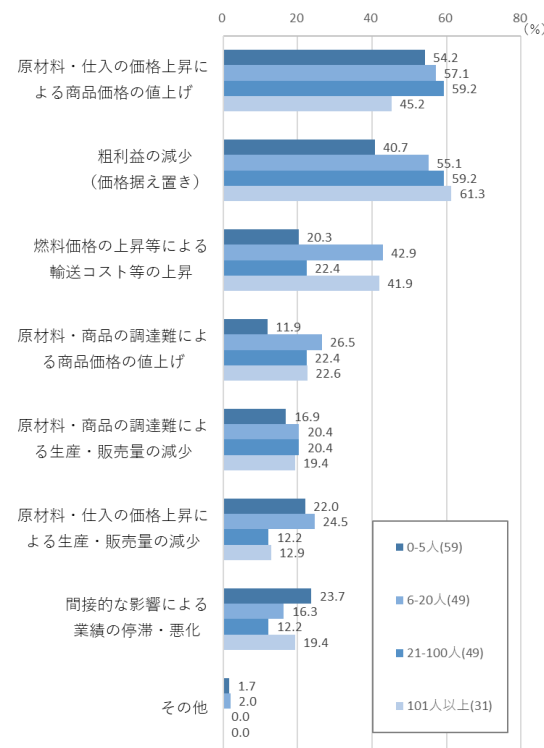
図H 具体的なマイナスの影響の内容（複数回答）

※図Gで「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」と回答した人のみの集計

<全体・業種別>



<規模別>



《販売価格への転嫁の状況》図I

<全体>

- 現在の仕入価格やエネルギー価格等の上昇分の販売価格への転嫁状況を見ると、「ほとんど転嫁できていない」が51.6%と5割を超えた。次いで、「ある程度転嫁できている」が29.5%となった。

<業種別>

- 「ほとんど転嫁できていない」は、製造業で64.5%、非製造業で41.6%となり、製造業が22.9ポイント上回った。
- 「ある程度転嫁できている」は、いずれも約3割となり、業種間の差はあまり見られなかった。

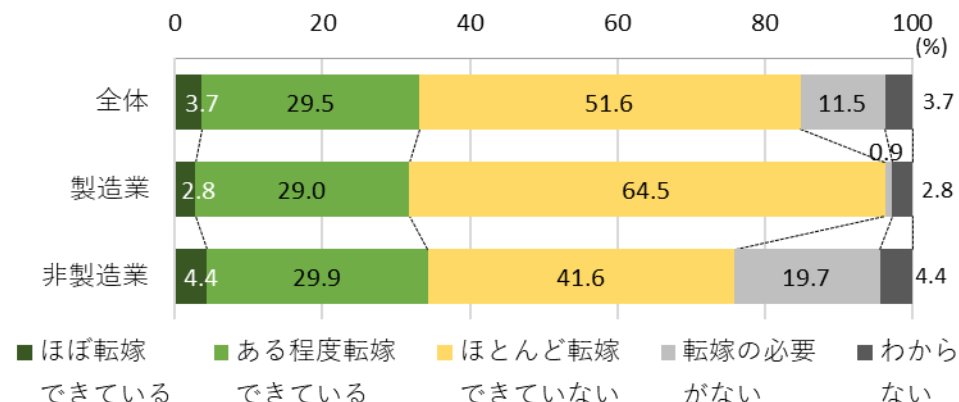
<規模別>

- 「ほとんど転嫁できていない」は101人以上で64.7%と最も高く、6-20人で54.1%、0-5人で53.4%と5割を上回った。一方、21-100人では39.3%と4割にとどまった。
- 「ある程度転嫁できている」は、21-100人で42.6%と最も高く、6-20人で31.1%、101人以上では26.5%となった。一方、0-5人では20.5%と2割にとどまった。

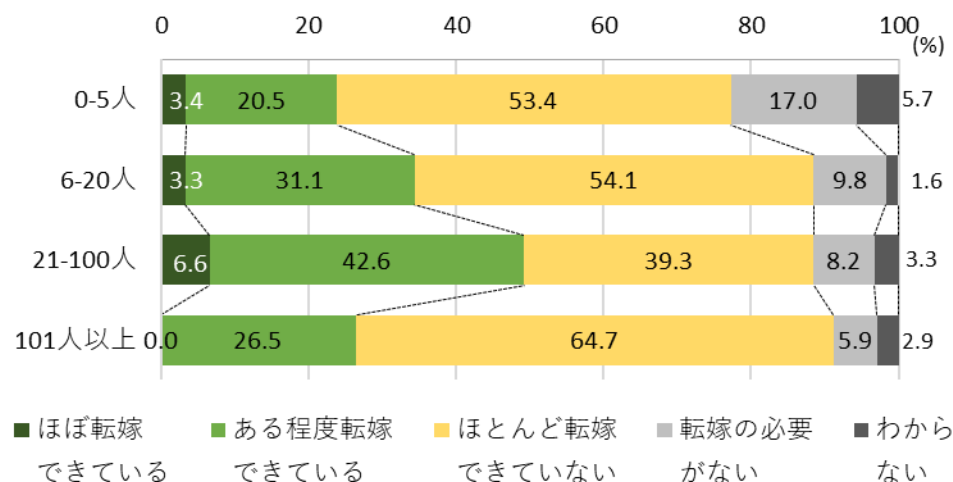
図I 販売価格への転嫁の状況

※図Gで「わからない」という回答した人を除く集計。

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図J

<全体>

- 原材料等の価格上昇や調達難への現在の対応をみると、「販売価格への転嫁」が46.3%、「仕入先との交渉」が36.5%という順で高くなった。

<業種別>

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が56.1%と最も高く、次いで「仕入先との交渉」が46.7%、「経費（人件費以外）の削減」および「仕入先の変更・開拓」が22.4%となった。

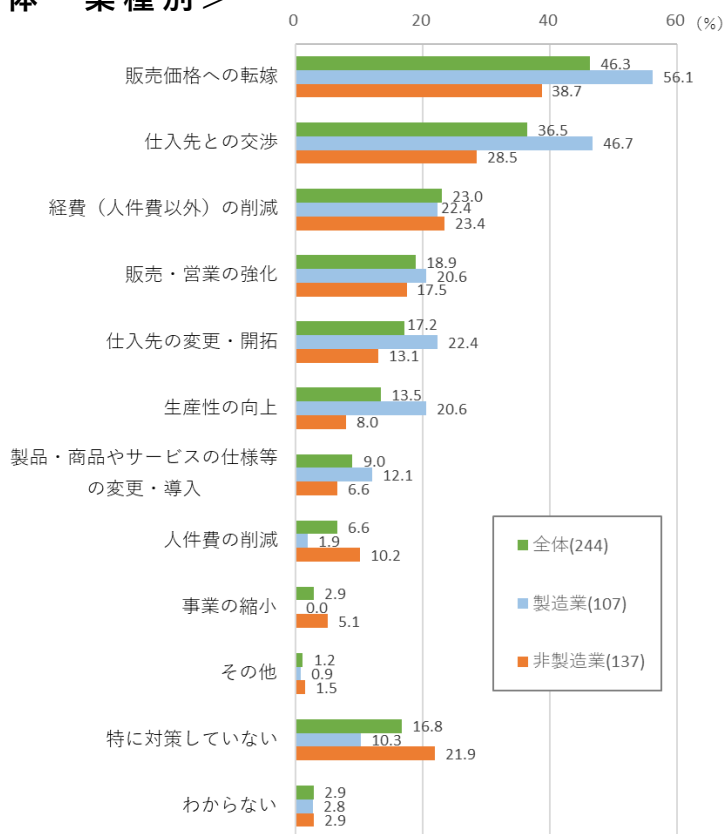
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が38.7%、「仕入先との交渉」が28.5%、「経費（人件費以外）の削減」が23.4%という順で高くなった。

<規模別>

- 「販売価格への転嫁」は21-100人で60.7%と最も高く、6-20人、101人以上で約5割を占めた。また、「仕入先との交渉」は規模が大きいほど高く、101人以上では61.8%となった。

図J 原材料等の価格上昇や調達難への対応（複数回答）

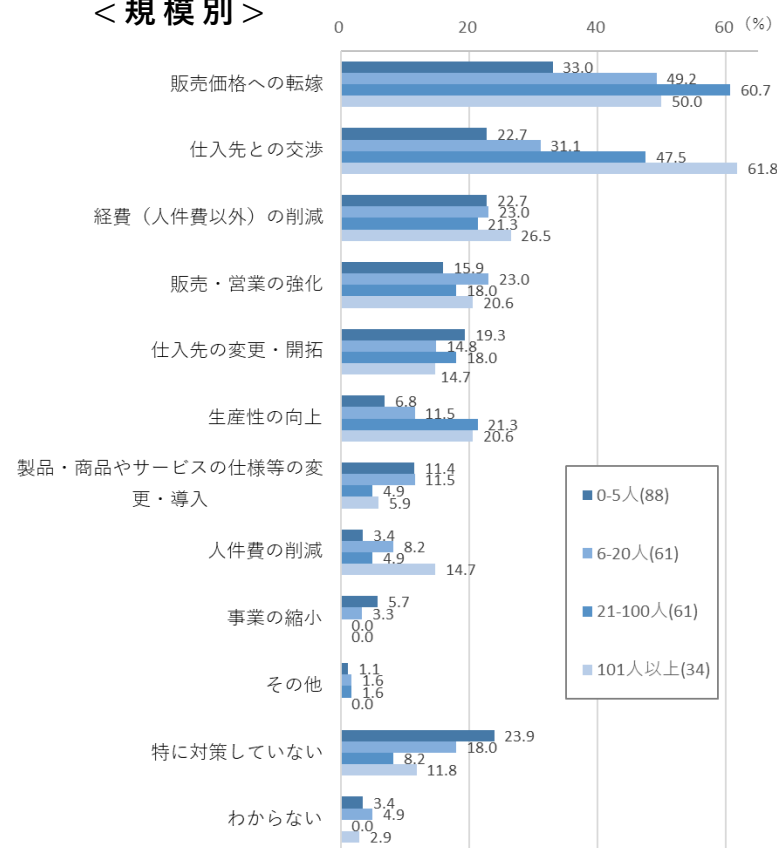
<全体・業種別>



※選択肢は3つまで選択可能

※図Gで「わからない」という回答した人を除く集計。

<規模別>



《資金繰りDIの推移》図L

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、7.3ポイント上昇して24.0となった。

<業種別>

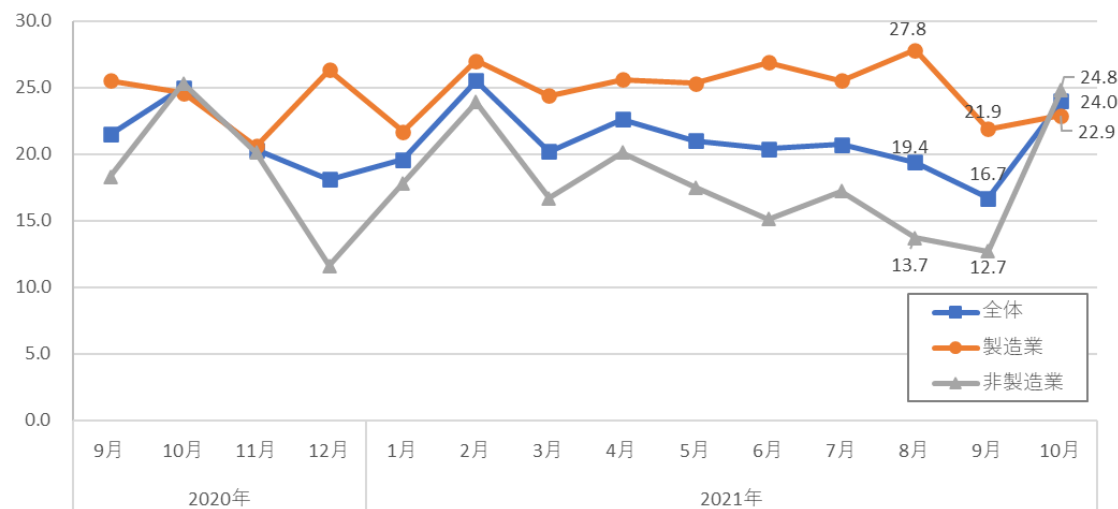
- 製造業では、DIは、1.0ポイント上昇して22.9となった。
- 非製造業では、DIは、12.1ポイント上昇して、24.8となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、13.7ポイント上昇して1.0ポイントとなり、8ヵ月ぶりにプラス値となった。
- 6-20人では、DIは、3.4ポイント上昇して21.3となった。
- 21-100人では、DIは、9.4ポイント上昇して55.6となった。
- 101人以上では、DIは、0.8ポイント下降して35.3となった。

図L 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

